

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能に備え、再生債権および清算手続き中の学校法人に対する債権額の100%を計上し、その他債権については個別に回収の可能性を勘案した金額を計上している。

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金

退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

退職資金交付準備金

全ての維持会員が当期末において資格を喪失することを想定した期末要交付額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合は原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しているが、個々のリース資産に重要性が乏しい場合は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース開始期間が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産管理信託	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	88,810,000	6,120,000	0	94,930,000
退職資金交付準備特定資産	117,995,809,252	2,847,929,887	0	120,843,739,139
退職資金支払準備特定資産	11,608,108,494	609,257,147	0	12,217,365,641
小 計	129,692,727,746	3,463,307,034	0	133,156,034,780
合 計	129,792,727,746	3,463,307,034	0	133,256,034,780

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産管理信託	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	94,930,000	(0)	(0)	(94,930,000)
退職資金交付準備特定資産	120,843,739,139	(0)	(0)	(120,843,739,139)
退職資金支払準備特定資産	12,217,365,641	(0)	(12,217,365,641)	(0)
小 計	133,156,034,780	(0)	(12,217,365,641)	(120,938,669,139)
合 計	133,256,034,780	(100,000,000)	(12,217,365,641)	(120,938,669,139)

4 担保に供している資産

該当事項なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし。

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	12,077,396,924	0	12,077,396,924
合 計	12,077,396,924	0	12,077,396,924

7 保証債務等

該当事項なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価評価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価評価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産管理信託	[100,000,000]	[112,950,000]	[12,950,000]
利付国庫債券	100,000,000	112,950,000	12,950,000
運用財産管理信託	[1,541]	[1,541]	[0]
現金及び支払済経過利息	1,541	1,541	0
退職資金交付準備特定資産	[120,843,739,139]	[123,655,021,681]	[2,811,282,542]
利付国庫債券	108,746,484,458	111,610,567,000	2,864,082,542
私学振興債券	200,000,000	202,200,000	2,200,000
地方公共団体金融機構債券	5,000,000,000	4,945,000,000	-55,000,000
三井住友信託銀行普通預金	6,897,254,681	6,897,254,681	0
退職資金支払準備特定資産	[12,217,365,641]	[12,217,365,641]	[0]
三井住友信託銀行普通預金	12,217,365,641	12,217,365,641	0
合 計	133,161,106,321	135,985,338,863	2,824,232,542

9 ファイナンス・リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

退職資金申請システムサーバ、退職資金申請システムサーバ（本番用）、内部事務処理システム

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
内部事務処理システム	8,646,480	8,646,480	0
事務系サーバ機一式	19,800,000	330,000	19,470,000

(3) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
内部事務処理システム	0	0	0
事務系サーバ機一式	3,960,000	15,510,000	19,470,000

(4) 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

	支払いリース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
内部事務処理システム	1,597,860	1,585,188	12,672
事務系サーバ機一式	333,828	330,000	3,828

(5) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(6) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期へ定額に配分している。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	58,591,977,140円	現金預金勘定	53,334,051,016円
運用財産管理信託	6,774円	運用財産管理信託	1,541円
現金及び現金同等物	58,591,983,914円	現金及び現金同等物	53,334,052,557円

(2) 重要な非資金取引は無い。

11 重要な後発事象

該当事項なし。